

ブラジル：政策金利を1.0%引き下げ8.25%に

当社では引き続きブラジル株式・債券市場を有望視

HSBC 投信株式会社

2017年9月7日

- ▶ ブラジル中央銀行は9月6日(水)、政策金利を1.0%引き下げ8.25%とすることを決定
- ▶ 利下げは8会合連続となり、1.0%の大幅利下げは4会合連続。背景はインフレ率の大幅低下。現地市場関係者は今年末の政策金利を7.25%と、さらに1.0%の利下げを予想
- ▶ 当社では引き続きブラジル株式・債券市場を有望視

市場予想通り1.0%の利下げを決定

- ▶ ブラジル中央銀行は9月6日(水)の通貨政策委員会(COPOM)で、市場予想通り、政策金利を1.0%引き下げ8.25%とすることを全会一致で決定しました。利下げは昨年10月以来8会合連続で、1.0%の大幅な利下げは本年4月、5月、7月に続き4会合連続となります。政策金利が9%を下回るのは2013年8月以来、約4年振り。
- ▶ 連続的な利下げの背景にはインフレ指標の大幅な改善があり、利下げが決定された6日に発表された8月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+2.5%と中央銀行の目標レンジ(4.5%±1.5%)の下限を2ヶ月連続で下回りました。インフレ率は2016年1月の+10.7%をピークに急速に低下しています。

図表 政策金利とインフレ率の推移
(2012年1月2日~2017年9月7日)



注：政策金利は実施日ベース
インフレ率は拡大消費者物価指数の前年同月比、2017年8月まで
出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 中央銀行は声明で「今回の通貨政策委員会では、経済状況が、同じペースでの金融緩和の継続を可能にした」と述べる一方、「次回の会合では、(経済状況が)委員会の基本シナリオ通りに展開すれば、緩和ペースを適度に緩めることが適切と現時点では考える」としています(年末までの同委員会定例会合は10月と12月の2回)。

- ▶ 一方、中央銀行が集計した現地市場関係者の予想(9月1日時点)を見ると、2017年通年のインフレ率(IPCA)は+3.4%、2018年は+4.2%と、やや上昇するものの、インフレ目標中央値である+4.5%を下回る水準での低位安定が見込まれています。政策金利の予想水準については2017年末に7.25%と、今回の利下げ後も年内にさらに1.0%の利下げが見込まれています。また、2018年末は7.5%と予想されています。

当社では引き続きブラジル株式・債券市場を有望視

- ▶ ブラジルでは景気の回復、インフレ率の低下、経常収支赤字の縮小など、経済ファンダメンタルズが着実に改善しています。
- ▶ テメル政権は積極的に構造改革に取り組んでおり、7月には労働法の改正が成立、今後はこれまでの硬直的な労働市場の改善が見込まれます。また、構造改革の目玉である社会保障改革にも取り組んでおり、年金制度改革を含む社会保障制度改革案が下院で審議されます。但し、テメル大統領自身を含む政界の汚職疑惑による政治の混乱が改革の進捗に影響を与える可能性もあり、今後の政治動向を注視します。
- ▶ 当社の運用担当者はブラジル株式・債券を引き続き有望な投資対象と見ています。
- ▶ 株式運用担当者は、景気の回復に伴う企業収益の改善が株式市場の主な上昇要因になると見ています。運用においては、収益性とバリュエーションの両面で妙味がある銘柄に引き続き焦点を当てる方針です。
- ▶ また、債券運用担当者も、財政改革の進捗を注視する一方、インフレ率の低位安定と金融緩和の継続が債券市場を下支えすると見ています。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】